

2023年7月18日

各位

株式会社 CAQNAL
代表取締役 中島 篤

愛媛県今治市の65歳定年延長の戦略アドバイザーに 当社代表ナカシマアツシが就任。

シニア活躍に向けた国の定年延長施策に貢献いたします。

組織人事コンサルティングや地方創生に取り組む株式会社CAQNAL（社名：カクナル、本社：東京都港区）の代表取締役中島 篤(ナカシマアツシ)が、愛媛県今治市の「65歳定年延長の戦略アドバイザー」に就任いたしました。組織人事の専門家であり、全国各地の地方創生を手がけるナカシマの知見を活かし、定年延長した職員が活躍し、より良い自治体運営ができる組織作りに貢献してまいります。



今治市と株式会社アナザーワークスとの複業人材のアドバイザー就任式の様子

◆愛媛県今治市について



今治市(人口：15.3万人(2022年5月末時点)、平均年齢：51.23歳)は、四国・愛媛県の北端・高縄半島と、瀬戸内海に連なる島々から形成されており、サイクリングに人気の「しまなみ海道」や伝統芸能の「継ぎ獅子」が有名です。また、120年間続く「今治タオル」や造船・船用業など、地理的特性を活かした基幹産業が力強く根付いています。近年は移住者も多く、新しいコミュニティや働き方が広がりをを見せており、宝島社が出版する「田舎暮らしの本」において、2023年版「住みたい田舎」ベストランキング全4部門で全国1位（10万人以上20万人未満のまち）を獲得しました。

◆65歳定年延長の戦略アドバイザー就任背景

改正地方公務員法が来年4月に施行されるのに伴い、今治市では今年度から段階的に65歳まで定年が延長されることになりました。これまでも定年を迎えた職員の再任用職員としての継続雇用は可能でしたが、若手職員並みの給与とボーナスに留まっていました。新たな制度においては、係長としての処遇となります。

生産年齢人口が減少を続ける中、経験豊富なベテラン職員の活躍の場を確保し、労働力を維持できるメリットは大きいものの、全体の職員数に偏りが生じてしまうことや若手職員の昇任ポストが制限されるという課題に直面しており、制度の見直しが検討されています。

コメントの追加 [1]: 中島さんから共有いただいたPDFから引用いたしましたが問題なさそうでしょうか？

コメントの追加 [2]: @k.fujio@caqnal.jp コチラご確認よろしくお願致します

コメントの追加 [3]: ありがとうございます。中島さんに原稿内容と合わせて確認します。

愛媛県今治市の定年延長施策による課題

1

若手職員のキャリアパスの問題

定年延長者は係長級に任用されるが、そのまま定年延長者を係長級で任用すると、ポストに対して係長級の職員が増えることとなり、昇任の機会が若い職員から奪われる可能性がある。

2

実務上の問題

定年延長者が係長級に任用されることにより、今まで管理職でマネジメントを行っていた職員が実務を預かる長として健康上、体力面などから見て不安が残る場合がある。

3

組織文化の固定化

老年期を迎える職員が係長として任用されると、組織の文化や働き方が固定化され、変化や進化が難しくなる可能性がある。

4

職務の確保の問題

職員には得手・不得手があり、マネジメントを得意とする職員もいれば、現場で実務に携わるのを得意とする職員もいる。そうした職員が役職定年後に活用可能な職務をどう見出し、確保できるかが鍵となる。

※参考文献よりカクナル作成

複業クラウド【行政キャリアのネクストステージ】65歳定年延長の戦略アドバイザー募集！<https://talent.aw-anotherworks.com/projects/31709>,(2023/07/17)

◆中島 篤(ナカシマアツシ)就任コメント

就業環境やライフスタイルが大きく変化する中、定年延長への取り組みはより重要なものになっております。しかしそこにはキャリアパスや組織の活性化など、多様性のある働き方実現に向けた課題が多く存在します。これまで、新潟県津南町や徳島県海陽町などの地方自治体で行ってきた人事制度構築の専門性を活かし、今治市を支える人々の働き方と持続可能なまちづくりに貢献してまいります。



株式会社CAQNAL(カクナル) 代表取締役 中島 篤(ナカシマアツシ)
iU情報経営イノベーション専門職大学客員教授
新潟県津南町人事制度設計アドバイザー
徳島県海陽町地域担当職員制度設計アドバイザー

1976年福島県生まれ。東北学院大学2部経済学科卒業。在学中は(株)紀伊屋書店で契約社員として勤務し、昼間就業・夜間就学という二足の草鞋で過ごす。卒業後、2001年にスターバックスコーヒージャパン入社。その後ユニクロをはじめ、複数の業界・企業で現場・人事部長およびコンサルタントとして就業。2011年、東日本大震災を

機に働き方改革や地方創生に関心を持ち、フリーランスとして活動後、(株)CAQNAL(カクナル)創業。現場経験を活かした伴走型コンサルタントとして、リアルな組織診断、解決策を信条とし、慣例や既成概念に囚われないブランディング・制度設計・研修を実施している。自身も積極的にテレワーク・ワーケーションを行い、様々な地域で食と酒を楽しむ。

【その他、現在支援中の地方創生プロジェクト】

・新潟県津南町（人事制度設計アドバイザー）

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000008.000080430.html>

・徳島県海陽町（地域担当職員制度設計アドバイザー）

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000010.000080430.html>

【株式会社CAQNAL(カクナル)について】

「人財」という企業資産の価値最大化に着目し、人事制度・採用・教育・労務・DXを通じて、組織全体を強化し、従業員のパフォーマンス・定着・採用を向上させるコンサルティング業務を提供。多方面にわたる実務経験を兼ね備えた専門家集団としてのプロジェクト体制で、一気通貫した支援スタイルを強みとしている。組織人事支援、採用/転職支援、DX支援、業務効率化支援を中心に、組織に関する幅広い領域の支援を行っている。

【株式会社CAQNAL 会社概要】

代表取締役：中島 篤

設立：2018年1月

所在地：東京都港区六本木 7-12-2 R7ビルディング SPACES六本木

業務内容：組織人事・DXコンサルティング・採用・労務支援、地方創生業務等

URL：<https://caqnal.com/>